

に向けた参考事例集」¹²や「地域学校協働活動事例集」¹³等に掲載の他の地域の取組なども参考にしながら、それぞれの地域にあった特色・魅力ある活動を推進していくことが重要です。

(3) 幼稚園、高等学校、特別支援学校等の特性を踏まえた取組の推進

- これまでの学校支援地域本部等の地域と学校が連携した活動は、主に小学校や中学校を対象として活動が行われているケースが多く見られましたが、地域学校協働活動を推進していくには、教育委員会は、小学校や中学校のみならず、それ以外の幼稚園、高等学校、特別支援学校等とも必要に応じて連携・協働して、社会全体で子供たちの成長を支えていくことが重要です。
- 教育委員会は、それぞれの学校種の特徴を生かしつつ、幼児・児童・生徒の発達の段階等に応じて、地域と学校の連携・協働を推進していくことができるよう、各学校や地域に働きかけたり、必要な主体と連携することが大切です。特に、設置者が異なる学校を対象とした地域学校協働活動を進める際には、都道府県と市町村の教育委員会が連携して、円滑に活動が行われるような配慮が望まれます。
- 幼稚園等において、地域住民等とも協力しながら、幼児が積極的に活動できるような環境をつくることはとても意義のあることです。幼稚園等を対象とした地域学校協働活動の推進は、例えば、地域との協働による園庭の環境整備、体験活動の充実、親子参加型プログラムの実施、小学校と連携した取組などが考えられます。
- 地域学校協働活動の推進に当たって、例えば、小・中学校を対象とする地域学校協働本部が、同じ校区内の幼稚園等との連携・協働体制を構築することは、幼稚園等と小学校の教職員や関係者による課題の共有や、子供たちの情報についての情報交換を促し、幼稚園等と小学校の円滑な接続にもつながることが期待されます。
- また、就学前の施設には、幼稚園だけでなく保育所や認定こども園等があり、教育委員会においては、幼児期の教育・保育、地域の子育て支援の質の向上を進めるため、幼児期の子供一人一人の健やかな成長を着実に支援するためにも、地域学校協働活動の推進に当たって、福祉部局等とも連携し、幼稚園や保育所等との連携・協働を促進させることが重要です。
- 高等学校を対象として地域学校協働活動を実施する場合は、キャリア教育を推進する観点からも、特に、学びによるまちづくり、地域課題解決型学習、地域人材育成、ボランティア活動といった社会参画型の活動を充実していくことが重要です。地域の課題を解決する取組を、高校生が地域住民や大学生、地域の団体等と共に企画・実施することは、学習意欲の向上のみならず、地域の将来への当事者意識の向上にもつながります。高等学校における地域学校協働活動の推進は、高校生自身が自らを地域の担い手の一員であると認識し、地域課題の解決や地元での就職・起業等も視野に入れて進路を選択するなど、地域で活躍する意識を持つ若者の増加にもつながり、地域の創生の促進にも資することが期待されます。

¹² 「地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集」：文部科学省ホームページ(<http://manabi-mirai.mext.go.jp/exam/2016.html>) 参照。

¹³ 「地域学校協働活動事例集」：文部科学省ホームページ(<http://manabi-mirai.mext.go.jp/exam/commendation/2016.html>) 参照。

【高等学校における地域との連携・協働の取組の事例】

岐阜県可児市 NPO 法人縁塾、可児市議会、可児市諸団体、岐阜県立可児高等学校

◆活動の概要

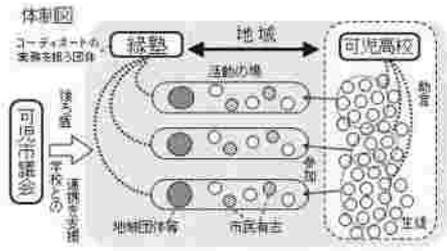
- ・可児高校が地元有志に「学力向上・キャリア保障・地域再生を一体的に展開しよう」と「地域課題解決型キャリア教育」を持ちかけて開始。
- ・地域をよくしようと活動する団体等の大人や大学生と交流したり、地域課題を解決するプロジェクトと一緒に進めたりする活動を通して、学習意欲や地元の将来への当事者意識を高める高校生が現れている。

◆活動における工夫・ポイント

- ・キャリア教育の一部を地域に委ねることで、いっそう充実した教科指導や受験指導を実現できる余地が拡大しつつある。
- ・人事異動の影響がないようコーディネートに実務を担う組織として「縁塾」を設立。
- ・社会教育と高校教育がハイブリッドで機能する仕組み、高校と地域の互恵関係、地域主体の運営体制を築いた点に、大きな特徴がある。

◆活動の成果

- ・縁塾の熱心な働きかけにより、平成 27 年夏、地域で頑張る大人や大学生を講師とする 71 のプログラムが実現。可児高校 1 年生全員が何らかに参加し、地域との距離を縮めた。翌 28 年夏には 35 のプログラムを開催し、2 年間で延べ 800 名が参加した。
- ・秋以後、活動意欲を高めた生徒は関係団体に分散して 11 のプロジェクトを企画。翌春の活動には延べ 100 名以上が参加した。
- ・地域は高校生を受け入れることにより、大学卒業後に地元へ帰ってくる若者を確保できる手厚さを強めている。





『地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集』（p37,38）

○ また、小・中学校等で地域住民等により多様な学習・体験活動等を通じて成長を支えられた高校生が、今度は自らが地域住民の一人として小学生や中学生等を支える地域学校協働活動に地域ボランティアとして協働の輪に入ることは、学びの循環の仕組みづくりを図る上でも、高等学校を対象とする若しくは高等学校と連携した地域と学校の連携・協働の推進は大きな意義があります。

○ 特別支援学校や特別支援学級に通う子供たちを対象として地域学校協働活動を推進する場合においても、次期学習指導要領の改訂において重要とされている「生きて働く知識・技能」、「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等」、「学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等」を育成する観点からも、特に、地域での体験的な学習、職場体験学習、ボランティア活動といった社会参画型の活動を充実し、子供たちに社会と接点を持つ意味などを具体的に学ばせていくことが重要です。その際、障害のある子供が安心して（２）で記載した様々な地域学校協働活動に参画できるようにするには、一人一人の障害の状態及び発達段階や特性等に配慮しつつ、保護者のみならず、地域の医療、福祉、労働等の関係機関と連携していくことが必要です。また、教育委員会においては、例えば放課後等の学習・体験活動支援を実施する際に、通常の支援員に加えて、特に配慮が必要な子供たちへの支援を行う支援員（特別支援サポーター）等の配置を促進するなどにより、特別支援学校等における地域学校協働活動の推進を図ることが重要です。

【特別支援学校の事例】東京都立あきる野学園 放課後子供教室 「チームあきる野」

◆活動の概要

- 都立あきる野学園（特別支援学校）のPTA主催で始まった「あきるのクラブ」は、学校、地域、企業と連携し、「チームあきる野」として放課後子供教室を委託運営
- 年間11回の多様なプログラム（ダンス教室、太鼓教室、親子でハイキング、映画館で映画鑑賞会等）を実施

◆活動における工夫・ポイント

- 開かれた活動であり、在学生、卒業生、特別支援学級の子供たち、学区の重なる特別支援学校の子供たち、近隣の小中学校など障害種別、障害の有無に関係なく参加できる。
- 複数のプログラムから好きなコースを選択できる。
- 社会福祉協議会、地域サークルやシルバー人材センター、地域のボランティアセンター等との連携により地域住民の参加を促進
- 近隣の小中学校、高等学校ともダンス教室やクリスマス会などで交流
- 地域の企業との連携（電機会社のCSR部の社員が学校運営協議会の委員であったという縁から連携につながった）

◆活動の成果

- 子供たちからはいろんな体験ができて、いろんな人に会える、あきるのクラブをきっかけにダンスのサークルに入ったなどの声が届いている。
- 教員や保護者にとっては、子供たちの新たな一面を見ることができ、保護者も支援者として成長することができる。
- 地域や企業の方の参加を得ることで、障害のある子や特別支援学校への理解・啓発につながる。



太鼓教室（地域の太鼓サークルと連携）



映画館へレッツゴー！

<http://www.akiruno-sh.metro.tokyo.jp/site/zen/>

- 本ガイドラインでは、主に教育委員会の関係者を対象として公立学校を念頭において記載していますが、子供たちの学びや成長を地域全体で支える観点から、地域と学校の連携・協働は、公立学校にとどまらず、国立学校や私立学校においても重要です。それぞれの学校の教育方針や地域の実情や特色を踏まえつつ、教育委員会は、必要に応じて、国立学校や私立学校とも連携を図りながら、地域学校協働活動に取り組むことが期待されます。